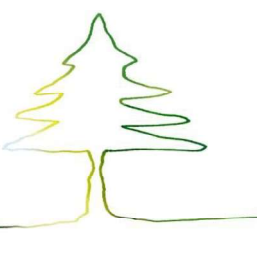


株式会社グリーン・アクティヴ

サステナビリティ経営への取り組み



2025年9月
株式会社グリーン・アクティヴ
代表取締役社長 長根 弘篤

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っております。
環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が事業活動を通じて環境・社会・経済に与えるインパクトについて、内容・対応方針及び目標とKPIを設定し、達成に向けた取り組みをすすめてまいります。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

社会

- 2024年度は作業手順のマニュアル整備に着手しました。2025年度中の策定を予定しております。
- 労働災害の防止および事故削減に向けて、リスクアセスメント計画や安全マニュアルの策定に着手するとともに、労働安全に関する従業員との個別面談を開始しました。今後も労働災害発生を防ぐための設備導入やマニュアル策定に向けた取り組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
働きやすい職場環境の創出	労働安全衛生に関する社内研修の実施や、多様な人材が安全に安心して働き続けることができる設備導入・マニュアル策定など労働環境の整備	【2024年度実績】 設置未了（検討を継続）	2030年度までに新規で選別施設への車椅子に対応した昇降機を設置する
		【2024年度実績】 実施未了（検討を継続）	2030年度までに新規でトイレのバリアフリー化を行う
		【2024年度実績】 実施未了（検討を継続）	2030年度までに新規で集塵機の増設による粉塵対策を行う
		【2024年度実績】 整備未了（作成中）	2030年度までに新規で作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアルを整備する
		【2024年度実績】 1件（転倒によるもの）	労働災害の年間発生件数ゼロを維持する

環境

- 2024年度に受け入れた産業廃棄物からの燃料材製造量は5,000トン、骨材製造量は7,000トンとなりました。また、受け入れた産業廃棄物全体のリサイクル率は87.225%でした。引き続き再資源化の効率を高め、各再生資源の製造量やリサイクル率の増加を目指してまいります。
- 2024年度は自社のCO2排出量が確認できる体制を構築しました。2025年度はCO2排出量の削減量のKPI策定を予定しております。
- 2024年度はISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得に向け、場内整備や、管理者育成のための社内研修を実施しました。今後も早期の認証取得を目指して取り組みをすすめてまいります。
- 引き続き、産業廃棄物処理の提携業者数(アライアンス先)や産廃コンサルティングの受注件数の増加に向けた取り組みをすすめ、地域の生活環境保全や循環型社会実現を目指してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
産業廃棄物の適正な回収・処理による生態系や地域の生活環境の保全と産業廃棄物の再資源化および再生資源を活用した経済活動の促進による循環型社会実現への貢献	産業廃棄物の適正な回収・処理による生態系や地域の生活環境の保全と産業廃棄物の再資源化および再生資源を活用した経済活動の促進による循環型社会実現への貢献	【2024年度実績】 5,000トン	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物からの燃料材製造量を年間10,000トンとする (2023年度：5,000トン)
		【2024年度実績】 7,000トン	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物からの骨材製造量を年間10,000トンとする (2023年度：3,000トン)
		【2024年度実績】 87.225%	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物全体のリサイクル率を98%とする (2023年度：88%)
		【2024年度実績】 7先	2030年度までに、産業廃棄物処理の提携業者数(アライアンス先)を15先とする (2023年度：7先)
		【2024年度実績】 5件	2030年度までに、産廃コンサルティングの受注件数を年間20件とする (2023年度：5件)
事業活動における環境負荷低減の取組	CO2排出量削減に向けた取り組み推進	【2024年度実績】 可視化を開始 (2025年度に目標を策定予定)	2025年度までにCO2排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、その目標に沿って削減を進める
		【2024年度実績】 90% (9台/全10台)	2030年度までに、最新の排出ガス規制に対応したトラックの割合を80%とする (2023年度：50%)
	環境負荷低減に向けた社内内の体制整備および意識醸成	【2024年度実績】 取得未了 (取得に向けた取り組みを継続)	2030年度までにISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得し維持する

